

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-1-1 企業の競争力強化
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 松浦士登	電話番号	0852-22-6740
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	技術革新支援総合助成事業		
目的	(1) 対象	県内ものづくり企業	
	(2) 意図	新製品・新技術を開発し、売り上げを増加させる。	
事業概要	<p>○新分野進出や新規事業構築を促進するため、新技術・新製品の研究開発を行う県内企業に対して、しまね産業振興財団を通じて補助を行う。</p> <p>○「革新型研究開発助成事業」は、新分野や新市場参入のために行う基礎的研究を含めた中長期的な技術的課題解決に対して支援を行う。</p> <p>○「取引拡大型試作開発助成事業」は、下請型企業から提案型企業への転換を図るため、発注者等からの具体的なオファーに対して自社技術等を活用した試作開発を行う事業に対して支援を行う。</p>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 平成21年度以降、助成した事業のうち販売に結びついた助成事業の割合（事業化率）	目標値		48.0	49.0	50.0	51.0	%
		取組目標値						
	式・定義 販売に結びついた助成件数/平成21年度以降の助成件数	実績値	47.0	56.0				
		達成率	-	116.7	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	57,004	66,000
うち一般財源 (千円)	57,004	66,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>○平成28年度採択件数 革新型研究開発助成事業：8件（事業1年目：4件、事業2年目：4件） 取引拡大型試作開発助成事業：7件</p> <p>※助成事業の交付決定年度別事業化率（各助成事業合計） H21：100%（1/1件）、H22：52%（15/29件）、H23：77%（23/30件）、H24：66%（19/29件）、H25：65%（11/17件）、 H26：35%（7/20件）、H27：26%（5/19件）</p> <p>○従業員一人当たりの付加価値額は、H21年度以降改善しており全国平均との差は縮小しているが、全国平均とは3割程度の格差がある。</p>
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<p>○採択件数のうち事業化に繋がった案件の割合が昨年度に比べて増加</p> <p>○グループ化案件（複数企業による取組み）の発生</p> <p>○年間売上額（売上増加額）が30,000千円に達した場合に、売上額等の一部を納付させる収益納付案件の発生</p>

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業は小規模零細企業が多く、自社技術を活用し、新規分野や新製品開発しようとする研究開発型の企業が少ない ・事業化率は向上しているが、事業化に至らないケースも生じている。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発には、多額の経費や市場投入までの時間が掛かり、経営資源に限られる中小企業にとってはリスクが大きい。 ・申請企業の市場調査が正確になされていなかったり、事業化までの計画が十分に練られていない場合がある。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規研究開発を行う際のリスクを減少・限定化できる環境整備の資金供給や、アドバイザー派遣などの複合的な支援体制が必要。 ・企業側における、各種展示会等での来場者からの反応（ニーズ）を製品に反映させる仕組み（営業部門・技術部門の連携体制）づくり

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<p>○事業化率のさらなる向上を図るため、専門家や商工団体等の支援機関との連携を図りながら事業化に取り組む仕組みづくりを構築する。</p> <p>○事業化に取り組む企業への総合的（販路拡大・経営改善・技術力向上等）な支援が可能な人材をしまね産業振興財団で育成する。</p> <p>○各助成金での成功事例を分析し、成功したポイント等を整理のうえ、他企業への周知・展開を図る。</p>
--